

革新懇運動の成果に確信を持ち、 憲法を守り、日本と損保産業の未来を切り開こう

コロナ禍のもと、この1年の私たちの活動も大きく制約を受けたものとなりました。しかし、その中でも、総選挙に向け、パンフ「大阪損保革新懇ニュース21年秋特集号」を発行し、会員のみならず、社前・机上配布などにも取り組み、政治のあり方・損保産業のあるべき姿を問いかけてきました。

選挙結果について、総選挙直前の議席数と比較し、「自公勝利、維新躍進、共闘惨敗」と多くのマスコミは報じました。しかし、前回の総選挙結果との比較では、与党勢力（自公）は19議席減となり、共闘勢力（立憲民主・共産党・れいわ・社民）では42議席を増やし、比例票でも246万票増やしています。さらに、野党統一候補が1万票未満の差まで追い上げた選挙区は32ありました。大局的にみると、共闘の成果が表れた選挙結果といえます。

岸田政権は、「新しい資本主義」を掲げ、分配を重視するとの選挙公約を掲げていました。しかし、選挙後、明らかになったその内容は、賃上げをした企業には税制で優遇するというもので、賃上げが可能な大企業優先の政策そのものです。政権発足後の、初めての国際会議でもあるCOP26では石炭火力に固執、世界のNGOから「化石賞」を受賞、温暖化対策に消極的な姿勢が非難されています。また、社会保障切り捨てや原発推進など、安倍・菅政権政策を継承する政策を遮二無二進めようとしています。とりわけ維新などの補完勢力を取り込んだ改憲策動が露骨に強まっています。

損保の職場では、コロナ対策を口実に、職場実態を考慮せず機械的・一律に強制されるテレワークは、様々なひずみを生んでいます。出社日の労働強化・相談ができない孤立した環境、思うように仕事が回らない疲弊感などを生み出し、会社の会議室を利用するテレワークの水増しなどいびつな事態も生じています。また、大手社を中心に、ジョブ型雇用や早期退職制度を進めようとしています。これらは処遇の引き下げや若年定年制度につながり、社員の使い捨ての常態化、社員のスキルの劣化を招く恐れがあります。

代理店問題では、顧客無視の代理店の淘汰・再編問題があります。私たちの取り組みと呼応して、福岡では「損保代理店懇話会」が新たに発足、Facebook「損保代理店問題を考える会」に1300名が参加するなど、「エッセンシャルワーク」である代理店を支える新たな広がりも生まれています。

私たちは今日から2022年度、24年目の活動に入ります。

来年夏には参議院選挙が行われます。憲法改悪を許すのか、日本の平和と民主主義を守り発展させるのかが問われる選挙です。憲法を守る取り組みの強化も求められています。まさに革新懇運動の真価が問われる1年となります。

コロナ禍の厳しい状況のもとですが、職場・損保産業・社会をよりよくするために、知恵と勇気・粘り強い取り組みが求められる1年です。23年間の大阪損保革新懇運動の到達に確信を持ち、さらに大きな前進を勝ち取っていかようではありませんか。